

LUCKY

2007.2

第37期 報告書

平成18年3月1日から平成19年2月28日



LUCKY

北雄ラッキー株式会社

JASDAQ:2747

株主の皆さまへ

ごあいさつ

北雄ラッキー株式会社
代表取締役社長

桐生 泰夫



株主の皆さまには、平素より当社の経営につきまして特段のご理解とご厚情を賜わり、有難く厚く御礼を申し上げます。

当社は創業以来、一貫して地域のお客さまに愛されるお店づくりを目指し、皆さまの食卓をより美味しく、より豊かに、より健康にという理念のもと今日まで歩んでまいりました。

最近の景気動向につきましては、全国的に緩やかな回復基調にあると言われておりますが、北海道内では雇用や所得の面での格差が解消できず、個人消費は依然として厳しい状況のまま推移しております。また同業他社に加えて異業種との競合も増々顕著となるなど、大変厳しい環境下におかれております。

こうしたなかであります、当社はスーパーマーケット本来の使命である、鮮度の良い商品をより安く

ご提供することに加え、当社の特色であります味や品質にすぐれた商品、付加価値の高い商品にも力を注ぎ、お客さまへ豊かな生活をご提案してまいりたいと念願しております。

また最近では環境問題が大きくクローズアップされております。

当社もその重要性に鑑みて、レジ買物袋やトレイパックの使用量削減などを推進し、お客様に対し省資源への取組みを発信してまいります。

社会構造が大きな変化をとげるなか、お客さまの多様なニーズにお応えできる企業を目指し、役職員一同一層の努力を重ねてまいる所存でございますので、株主の皆さまにおかれましては今後とも変わらぬご支援を賜わりますようお願い申し上げます。

昭和46年4月、食品の小売および卸を目的として株式会社オレンジチェーンを設立。昭和49年5月、商号を株式会社山の手ストアと改めチェーン展開を開始し、更なる店舗規模の拡大と集客部門の充実強化を図るため、昭和57年5月に札幌市内を中心に衣料品のチェーン展開を行っていた株式会社まるせんと合併。商号も現在の北雄ラッキー株式会社に変更しました。

その後、一層のチェーン展開を図り、石狩市、小樽市、道東の美幌町・遠軽町、道央圏の千歳市・栗山町・長

沼町と規模を拡大し、更に道東地区のドミナント化を図るため網走市、紋別市へ進出、平成17年10月には道北の稚内市へと営業エリアを広げ、平成19年2月末現在30店舗を展開しております。今後も、企業理念である「北雄ラッキーは、日本一質の高いスーパーマーケットをめざします。」を掲げ、お客さまに感動を与えるサービスとともにニーズの変化を敏感に捉え、一歩先を行くスーパーマーケットの創造に努力を続けていきます。

■店舗網

(平成19年2月末現在)

営業店舗合計 30店

食料品・衣料品共同店 22店

食料品単独店 3店

衣料品単独店 5店

栗山店

長沼店

千歳錦町店

朝里店

シティ稚内店

シティもんべつ店

シティえんがる店

シティびほろ店

シティあばしり店

札幌内店



おしゃれなインスタペーカリーコーナー

▼札幌市近郊店舗分布



■本 部 〒060-0011 札幌市中央区北11条西19丁目36番35号

☎011-643-3301

■デリカセンター 小樽市銭函3丁目193-1 ☎0134-62-1717

■生鮮センター 札幌市中央区北12条西19丁目36-168 ☎011-623-0570

■低温センター 札幌市中央区北12条西19丁目36-168 ☎011-643-4511

〈関連会社〉

■エル食品(株) 札幌市中央区北11条西19丁目36番35号 ☎011-622-9446

■(株)アップル 札幌市中央区北11条西19丁目36番35号 ☎011-643-5990

「ナチュラルラッキー商品」の展開



有機野菜の展開

これからのキーワードである、お客さまの健康増進や病気予防のお役に立ちたいとの思いから、「ナチュラルラッキー」というコンセプトを導入し、有機野菜、特別栽培野菜、無添加商品、有機素材の加工品などの展開を強化しております。

今後の需要増を見込んで、当社の商品政策上の主力と位置づけて、今後ともお客さまへ積極的にアピールしてまいります。

当社の健康と安全へのこだわり、それが「ナチュラルラッキー商品」なのです。



「テイスティラッキー商品」の開発

もう一方の商品政策の柱としては、味と美味しさにこだわった逸品をご提供する「テイスティラッキー」というコンセプトを導入しております。

当社が自信をもってお勧めすることができるブランドを開発し、提供してまいりますのでぜひその品質を実感していただきたいと思います。商品としては、㊟特撰三ヶ日みかん、平田牧場「三元豚」、南部地鶏、奄美産本まぐろなどを手がけてまいります。

ご家族みんなが揃う、お祝いの日やお誕生日などに「テイスティラッキー商品」の美味しさを味わっていただきたいと思います。



おいしさが評判の「三元豚」

地産地消の推進



近郊野菜のアピール

昨年度より本格的に取組みを開始いたしましたところ、大変ご好評をいただきました。今年度も地産地消活動の重要性を理解したうえ、近郊農家との契約による産直地場野菜、漁港直送の魚貝類の展開を充実してまいります。

ホーレン草、キャベツ、トマト、きゅうり、大根、朝もぎとうもろこし、生田原和牛、興部ハム、厚田・小樽直送生魚、石狩ゆでガニ、オホーツク牡蠣・ホタテなどなど、地元の新鮮素材をご提供してまいります。

環境問題への取組み

環境問題への取組みは、いまや企業の社会的責任となってきております。当社も省資源化への協力体制として、レジ袋やトレイパックの削減対策について、真剣に取り組んでまいります。お客様へはエコバッグ持参運動の展開など、当社の姿勢をアピールしてまいります。レジ袋の削減10%を目標といたします。

また、お客さまへリサイクルの呼びかけをするだけではなく、社内からの廃棄物削減につきましても、包装形態の見直しを行うなど、具体的な成果を目指してまいります。



未来に真剣です。

エコバッグ

当期の概況

●営業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な収益の拡大に支えられた企業の旺盛な設備投資、雇用や所得環境の改善に伴う個人消費も順調に推移するなど、景気は引続き回復基調にあるといわれておりますが、原油価格や素材価格の高騰などにより世界経済へ与える不安要素もあり、景気の先行きについては不透明な状況にあると思われます。

北海道内におきましては、全国的な景気判断とは対照的に、雇用や所得の改善が進まぬなか、個人消費の回復感は乏しく、厳しい状況のまま推移いたしました。いわゆる「産業構造格差」「地域格差」が解消されず、景気回復は足取りの重い状況が続いております。

道内のスーパーマーケット業界は競合店の出店や統合の動きが活発となる一方で、異業種との競合状態も一段と顕著となり、各社間での価格やサービスの競争が更に厳しさを増しております。

当社グループにとって主力となります生鮮食料品については、青果物の相場が下落傾向にあること、畜産物では米国産牛の輸入が再開されたものの、依然としてBSEや鳥インフルエンザ問題等、安全性への不安が解消せず、また水産物では世界的な市場拡大から価格が上昇するなかで、国内の消費は依然低調なことから売上拡大を図る面での悪条件となりました。

こうした環境のなか、当社「スーパーマーケット事業部門」では、当社のオリジナル販促であります「ラッキーデー」の販売強化やポイントサービスでの強化を図る一方で、「今週のテーマ商品」「52週重点販売商品」

を細部にわたり計画化し、拡売に力を注いでまいりました。商品政策の面では「有機」「無添加」をテーマとした「ナチュラルラッキー商品」、「味と品質」をテーマとした「テイスティラッキー商品」への取組みを更に強化し、着実な売上増が図られました。

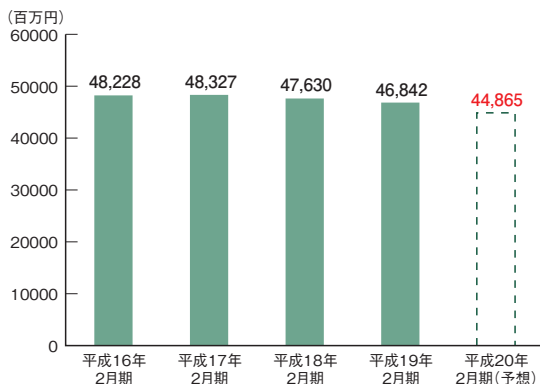
設備の面では、3月に青果物・水産物の配送センターを自社直営として立上げ、コストの削減と収益の増加を図り、店舗につきましては遠軽店、網走店、美幌店、北野店の一部改装を実施し、売上の確保を目指す一方、店舗効率化の観点より7月に花川店、9月に新琴似2号店を閉鎖いたしました。

また店舗の施設管理に係る取引先を一元化し、保守管理費や清掃費の削減に努めてまいりました。

「その他の事業部門」におきましては、エル食品(株)TSUTAYA篠路店では、売場づくりの強化、品揃えの強化を図りましたが、競合が一段と激しくなったこと、また(株)アップルにつきましても、代理店間での競合激化の影響を受け、いずれもわずかな減収となりました。

この結果、両事業部門を合わせまして、当連結会計年度の売上高は46,842百万円(前連結会計年度比98.3%)、営業利益は545百万円(前連結会計年度比202.2%)、経常利益は393百万円(前連結会計年度比369.5%)、なお減損会計適用に伴い減損損失424百万円、差入保証金に対する貸倒引当金繰入額203百万円をそれぞれ特別損失として計上したため、当期純損失は294百万円(前連結会計年度は当期純利益57百万円)となりました。

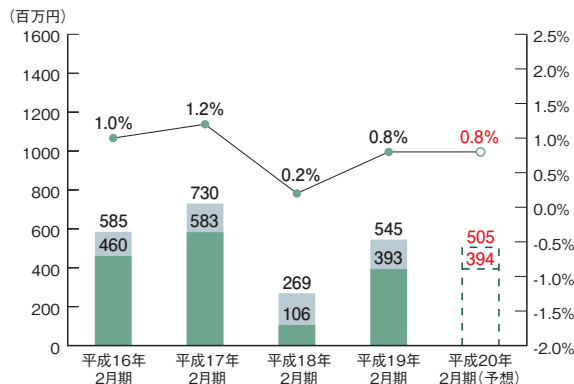
■ 連結売上高の推移と予想 (16年2月期～19年2月期実績と20年2月期予想)



■ 連結営業利益の推移と予想 (16年2月期～19年2月期実績と20年2月期予想)

■ 連結経常利益の推移と予想 (16年2月期～19年2月期実績と20年2月期予想)

● 売上高対経常利益率



●次期の見通し

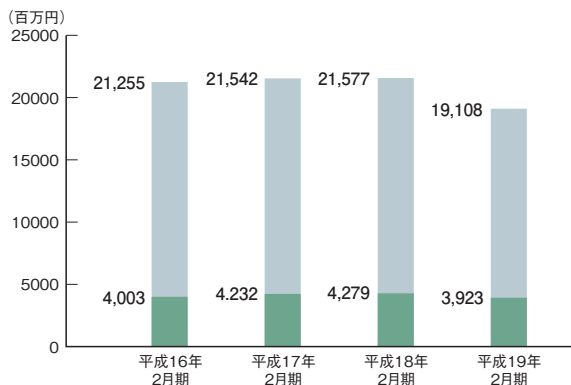
今後の見通しにつきましては、日本経済は全体として輸出が牽引役となり、引続き回復基調が続くものと思われませんが、個人消費につきましては、所得の伸び悩み、少子高齢化、将来への負担増などにより依然足取りは重く、厳しい状況が続くものと思われます。

北海道内のスーパーマーケット業界につきましても、消費者の低価格志向の広がりや安全性に対する要求が強まる一方、既にオーバーフロアの状態にあるなかで、再編や統合といった動きが一段と加速することが懸念され、生残りをかけた厳しい戦いが続くものと予想されます。

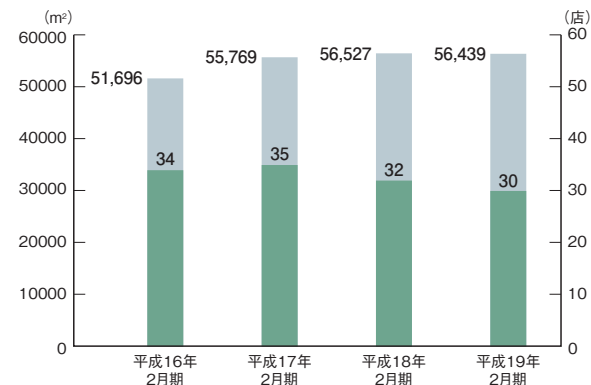
こうした状況のなか、「スーパーマーケット事業部門」におきましては、引続き販売力の強化を最大の課題として捉えております。このため営業部内の機能を再編し、商品部を強化することにより機動的な対応が可能となるよう組織の変更を実施いたします。販売政策の面では、年間52週のMD（マーチャンダイジング）計画の2年目にあたり、その内容と規模を充実させ、「今週のテーマ品」「重点販売商品」の強化を実施し、店舗での売込商品の集中化を図ってまいります。これらは導入の初年度より軌道に乗りつつあることから、更にその成熟を図ることにより売上の規模拡大を実現させてまいります。また、強化チャレンジ部門として、鮮魚部門と惣菜部門を設定、3年計画により「品質の向上」「品揃えの充実」「差別化商品の展開」についての具体的な商品計画と目標を掲げ、強い部門づくりを目指してまいります。商品政策の面では、既に定着化が図られております

「健康と安全」に対応するコンセプトとしての「ナチュラルラッキー商品」を更に充実してまいります。これらの商品群は年々売上規模が拡大しており、お客様からも高い評価をいただいております。ラインナップとしては、三元豚加工品、無着色魚卵、低カロリー弁当、低塩和惣菜、特定保健用飲料などを手がけてまいります。もう一方の「味と美味しさ」に対応するコンセプトとしての「テイスティラッキー商品」につきましても、特に生鮮食品を中心に新たな商品に取組むと同時に取扱い店舗の拡大を図ってまいります。また今年度も地産地消を重視する観点より、近郊農家との契約による産直地場野菜、漁港直送の地場魚介類につきましても、お客様より大変ご好評をいただいております。昨年度以上に規模と範囲を拡大してまいります。設備面といたしましては、4月に西岡店を全面改装し、新たなコンセプトにて売上の拡大を図る一方で、店舗効率化の観点より3月にあけぼの店、5月に大麻北町店を閉鎖する予定としており、引続き堅実な設備投資を実施してまいります。管理面では、内部統制の観点から専任部署を設置し、会社法や金融商品取引法に準拠した管理手法の導入を目指してまいります。また、環境問題への取組みといたしまして特にレジ袋及びトレイの使用量削減を推進してまいります。次期の連結見通しにつきましては、売上高は44,865百万円（前連結会計年度比95.8%）、経常利益は394百万円（前連結会計年度比100.3%）、当期純利益は180百万円（前連結会計年度対474百万円増）を見込んでおります。

■ 連結総資産の推移（16年2月期～19年2月期実績 4期分）
■ 連結純資産の推移（16年2月期～19年2月期実績 4期分）



■ 期中平均売場面積の推移
■ 期末店舗数の推移



財務諸表（連結）

●連結貸借対照表

単位:千円

科 目	前 期	当 期
	平成18年2月28日 現在	平成19年2月28日 現在
〈資産の部〉		
流 動 資 産	6,262,169	4,441,289
現金及び預金	3,682,175	1,953,428
受取手形及び売掛金	190,363	200,112
たな卸資産	1,783,718	1,725,776
繰延税金資産	91,625	93,407
未収法人税等	34,632	—
その他	479,715	468,593
貸倒引当金	△ 62	△ 30
固 定 資 産	15,310,821	14,664,727
有形固定資産	11,083,685	10,836,574
建物及び構築物	4,229,883	3,812,107
車輜運搬具	1,349	1,074
土地	6,754,783	6,961,052
その他	97,669	62,339
無形固定資産	26,958	24,202
投資その他の資産	4,200,177	3,803,950
投資有価証券	505,337	461,386
繰延税金資産	321,494	430,948
差入保証金	3,123,567	2,891,166
その他	249,778	223,517
貸倒引当金	—	△203,068
繰 延 資 産	4,800	2,400
資 産 合 計	21,577,791	19,108,416

単位:千円

科 目	前 期	当 期
	平成18年2月28日 現在	平成19年2月28日 現在
〈負債の部〉		
流 動 負 債	10,745,843	9,059,865
支払手形及び買掛金	3,028,804	2,896,244
短期借入金	5,645,171	3,942,408
1年以内返済予定の長期借入金	1,018,904	1,036,832
未払法人税等	34,238	170,412
賞与引当金	130,684	137,879
その他	888,041	876,088
固 定 負 債	6,552,484	6,125,026
社 債	600,000	600,000
長期借入金	4,361,506	3,958,497
繰延税金負債	14,782	5,197
退職給付引当金	736,948	754,282
役員退職慰労引当金	300,661	277,255
その他	538,587	529,793
負 債 合 計	17,298,328	15,184,891
〈資本の部〉		
資 本 金	641,808	—
資 本 剰 余 金	465,258	—
利 益 剰 余 金	3,026,505	—
その他有価証券評価差額金	145,890	—
資 本 合 計	4,279,462	—
負債、少数株主持分及び資本合計	21,577,791	—
〈純資産の部〉		
資 本 金	—	641,808
資 本 剰 余 金	—	465,258
利 益 剰 余 金	—	2,698,744
株 主 資 本 合 計	—	3,805,811
その他有価証券評価差額金	—	117,713
純 資 産 合 計	—	3,923,525
負 債 純 資 産 合 計	—	19,108,416

●連結損益計算書

単位:千円

科 目	前 期	当 期
	平成17年3月 1日～ 平成18年2月28日	平成18年3月 1日～ 平成19年2月28日
売 上 高	47,630,827	46,842,180
売 上 原 価	35,942,728	35,299,172
売 上 総 利 益	11,688,099	11,543,007
営 業 収 入	1,033,703	1,059,220
営 業 総 利 益	12,721,802	12,602,227
販売費及び一般管理費	12,452,242	12,057,118
営 業 利 益	269,560	545,108
営 業 外 収 益	66,567	71,507
営 業 外 費 用	229,628	223,099
経 常 利 益	106,499	393,516
特 別 利 益	118,522	43,047
特 別 損 失	50,719	669,718
税金等調整前当期純利益	174,302	△233,153
法人税、住民税及び事業税	50,390	162,667
過 年 度 法 人 税 等	44,647	—
法 人 税 等 調 整 額	21,847	△101,288
当 期 純 利 益	57,416	△294,531

●連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(単位:千円)

科 目	株 主 資 本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高	641,808	465,258	3,026,505	4,133,572	145,890	145,890	4,279,462
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△ 33,228	△ 33,228			△ 33,228
当期純損失(△)			△ 294,531	△ 294,531			△ 294,531
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					△ 28,176	△ 28,176	△ 28,176
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 327,760	△ 327,760	△ 28,176	△ 28,176	△ 355,937
平成19年2月28日残高	641,808	465,258	2,698,744	3,805,811	117,713	117,713	3,923,525

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

財務諸表（個別）

●個別貸借対照表

単位:千円

科 目	前 期	当 期
	平成18年2月28日 現在	平成19年2月28日 現在
〈資産の部〉		
流 動 資 産	6,091,675	4,266,832
現金及び預金	3,625,208	1,883,995
受取手形	118	251
売掛金	187,771	197,516
商品	1,654,283	1,597,266
貯蔵品	23,729	31,168
前払費用	134,036	131,845
繰延税金資産	88,269	89,464
未収入金	335,816	327,132
未収法人税等	33,812	—
その他	8,664	8,221
貸倒引当金	△ 35	△30
固 定 資 産	15,257,081	14,608,453
有形固定資産	11,073,697	10,829,290
建物	3,978,442	3,604,169
構築物	244,278	203,233
車輛運搬具	977	773
器具備品	95,215	60,060
土地	6,754,783	6,961,052
無形固定資産	25,877	23,437
ソフトウェア	8,072	5,536
電話加入権	17,805	17,900
投資その他の資産	4,157,506	3,755,725
投資有価証券	454,188	428,664
繰延税金資産	321,496	430,744
差入保証金	3,062,241	2,835,941
その他	319,585	263,444
貸倒引当金	△ 5	△203,068
繰 延 資 産	4,800	2,400
資 産 合 計	21,353,556	18,877,685

単位:千円

科 目	前 期	当 期
	平成18年2月28日 現在	平成19年2月28日 現在
〈負債の部〉		
流 動 負 債	10,710,053	9,016,777
買掛金	3,011,239	2,876,828
短期借入金	5,645,171	3,942,408
1年以内返済予定の長期借入金	1,018,904	1,036,832
未払金	533,378	492,657
未払費用	192,781	193,890
未払法人税等	34,047	163,177
未払消費税等	41,165	71,362
前受金	24,719	22,282
預り金	79,126	80,743
賞与引当金	129,520	136,596
固 定 負 債	6,533,995	6,114,614
社債	600,000	600,000
長期借入金	4,361,506	3,958,497
退職給付引当金	735,293	751,918
役員退職慰労引当金	299,411	274,405
長期預り保証金	537,785	478,959
リース資産減損勘定	—	50,834
負 債 合 計	17,244,049	15,131,392
〈資本の部〉		
資 本 金	641,808	—
資 本 剰 余 金	465,258	—
利 益 剰 余 金	2,878,893	—
その他有価証券評価差額金	123,547	—
資 本 合 計	4,109,507	—
負 債 ・ 資 本 合 計	21,353,556	—
〈純資産の部〉		
資 本 金	—	641,808
資 本 剰 余 金	—	465,258
利 益 剰 余 金	—	2,532,289
株 主 資 本 合 計	—	3,639,356
その他有価証券評価差額金	—	106,937
純 資 産 合 計	—	3,746,293
負 債 純 資 産 合 計	—	18,877,685

●個別損益計算書

単位:千円

科 目	前 期	当 期
	平成17年3月 1日～ 平成18年2月28日	平成18年3月 1日～ 平成19年2月28日
売 上 高	47,216,604	46,442,531
売 上 原 価	35,857,109	35,225,488
売 上 総 利 益	11,359,495	11,217,042
営 業 収 入	1,049,181	1,075,814
営 業 総 利 益	12,408,677	12,292,856
販売費及び一般管理費	12,174,087	11,776,461
営 業 利 益	234,589	516,395
営 業 外 収 益	63,851	68,411
営 業 外 費 用	229,619	223,094
経 常 利 益	68,821	361,712
特 別 利 益	118,616	43,025
特 別 損 失	50,584	668,302
税引前当期純利益	136,853	△263,564
法人税、住民税及び事業税	37,366	148,995
過 年 度 法 人 税 等	44,647	—
法 人 税 等 調 整 額	20,250	△ 99,184
当期純利益又は純損失(△)	34,589	△313,374
前 期 繰 越 利 益	26,693	—
当 期 末 処 分 利 益	61,283	—

●株主資本等変動計算書

当事業年度(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(単位:千円)

科 目	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					利益 剰余金 合計
平成18年2月28日残高	641,808	465,258	—	465,258	67,400	210	2,750,000	61,283	2,878,893	3,985,960	123,547	123,547	4,109,507
事業年度中の変動額													
資本準備金の取崩		△304,258	304,258	—						—			—
利益準備金の取崩					△67,400			67,400	—	—			—
特別償却準備金の取崩						△210		210	—	—			—
別途積立金の積立							28,000	△28,000	—	—			—
剰余金の配当(注)								△33,228	△33,228	△33,228			△33,228
当期純損失(△)								△313,374	△313,374	△313,374			△313,374
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										△16,610	△16,610		△16,610
事業年度中の変動額合計	—	△304,258	304,258	—	△67,400	△210	28,000	△306,993	△346,603	△346,603	△16,610	△16,610	△363,214
平成19年2月28日残高	641,808	161,000	304,258	465,258	—	—	2,778,000	△245,710	2,532,289	3,639,356	106,937	106,937	3,746,293

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

ラッキー西岡店、全面改装オープン!

当社が取組む商品政策を売り場へ凝縮。食料品に特化したスーパーマーケットに生まれ変わりました。

同時に、環境問題へのモデル店舗として活動してまいります。

〈店舗概要〉

所在地	札幌市豊平区西岡3条11丁目3-16
立地	西岡水源池通り沿いの商業集積地
総床面積	734坪
売場面積	457坪
駐車台数	114台
目標売上	平成19年度 17.0億
従業員数	社員13名 パートタイマー49名 (1日8時間換算)
改装オープン日	平成19年4月25日



レジ袋削減のためエコバッグ・マイバケットを積極的にアピール



開店をお待ちになるお客様の列・列



トレイ削減のためバラ売り陳列を意識



ヘルシー素材を使用した
ハム・ソーセージをアピール



今後の需要増が見込まれる
冷食コーナーを大幅に拡大



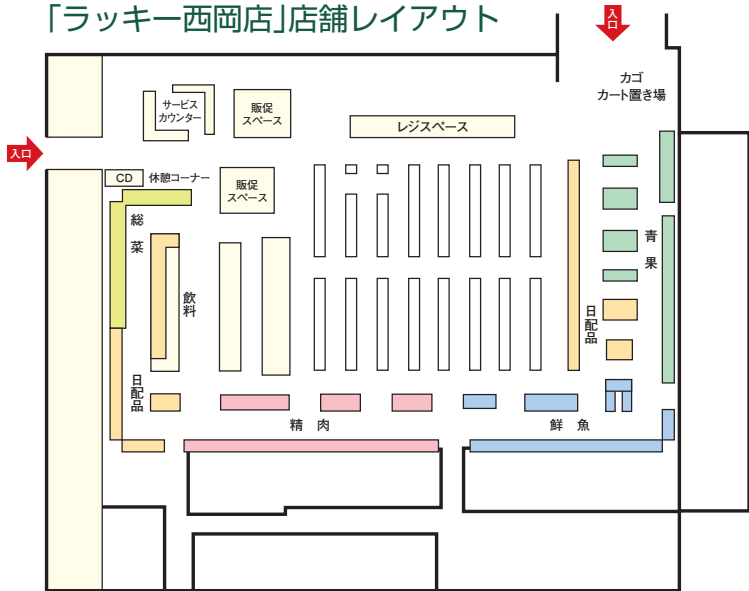
メーカーとの
共同開発により
生まれたオリジナル
「こだわりの佃煮」



一日に何度も製造する
鮮度重視の「お弁当」



「ラッキー西岡店」店舗レイアウト



会社概要

設立 1982(昭和57)年5月10日
本社 〒060-0011
札幌市中央区北11条西19丁目36-35
資本金 6億4180万円
代表者 代表取締役社長 桐生 泰夫
従業員数 正社員 538名
パートタイマー 1,709名
(1人8時間換算 月平均)
平成19年2月末日現在
営業品目 生鮮食料品・加工食品・菓子・衣料品・
日用雑貨・米・酒

役員 代表取締役社長 桐生 泰夫
取締役副社長 鴻野 英樹(総務部長)
専務取締役 井本 逸夫(開発部長)
常務取締役 川端 敏(営業本部長)
常務取締役 後藤 扶美彰(人事部長)
取締役 大澤 範貢(営業本部付)
取締役 山川 浩文(衣料部長)
取締役 千葉 敬一(内部監査室長)
取締役 山本 光治(グロサリー部長)
取締役 堀田 史朗(生鮮部長)
取締役 塗 謙一郎(経理部長)
取締役 桐生 宇優(販売部長)
常勤監査役 野口 晶
監査役 堀 勝彦
監査役 中井 実
監査役 宮脇 憲二

沿革

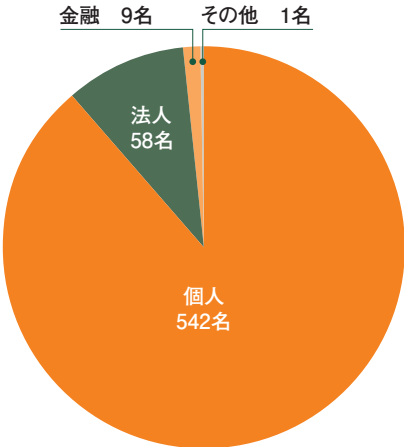
昭和46年04月 食品の小売及び卸売を目的として、札幌市手稲西野(現 西区西野)に資本金6,000千円にて、株式会社オレンジチェーンを設立。
48年04月 本社を札幌市西区山の手1条7丁目に移転。
49年05月 商号を株式会社山の手ストアに変更し、本格的にスーパーマーケットのチェーン展開を開始。
同月、山の手店をはじめ、5店舗の営業を開始。
50年10月 札幌市東区に北49条店を開店。
51年10月 札幌市豊平区(現 清田区)に清田店を開店。
52年12月 札幌市北区に篠路店を開店。同時にEOS(補充発注システム)を導入。
53年10月 札幌市西区(現 手稲区)に手稲店(現 あけぼの店)を開店。
57年05月 株式会社まるせんと合併すると同時に、北雄ラッキー株式会社に商号変更。同時に、本社を札幌市中央区大通西23丁目291-1に移転。
58年07月 石狩町(現 石狩市)花川に花川店を開店。
59年06月 本社を札幌市中央区宮の森3条1丁目1-25に移転。
63年07月 小樽市新光町に朝里店を開店。小樽へ進出。
平成元年07月 本社を札幌市中央区北11条西19丁目36-35に移転。
同月、札幌市南区に川治店を開店。
2年03月 POS(販売時点情報管理)システムを導入。
3年10月 石狩町(現 石狩市)花川に花川南店を開店。
5年09月 株式会社シティびほろと合併し、シティびほろ店を開店。道東地区へ進出。
6年03月 千歳市錦町に千歳錦町店を開店。千歳市へ進出。

6年04月 紋別郡遠軽町にシティえんがる店を開店。道東地区2店舗となる。
6年11月 子会社、エール食品株式会社を設立し、食品加工卸売業を開始する。
7年02月 保険部門を独立させ、子会社、株式会社アップルを設立。
7年05月 札幌市豊平区(現 清田区)に美しが丘店を開店。
8年03月 本格的にインスタペーカリーを手がけ、以後各店へ導入。
9年03月 山の手店を増床のうえ大幅改装し、新たなプロトタイプの店舗づくりに着手。
10年03月 夕張郡栗山町に栗山店を開店。
12年03月 網走市駒場にシティあばしり店を開店。道東地区3店舗となる。同月、食品の安全性検査のため独自の商品検査室を設置。
13年03月 札幌市北区に新琴似四番通店を開店。
14年03月 中川郡幕別町に札幌内店を開店。
同月、安全衛生管理室を設置。
14年04月 札幌市手稲区に星置駅前店を開店。
14年10月 日本証券業協会に株式を店頭登録。(現ジャスダック証券取引所)
15年04月 夕張郡長沼町に長沼店を開店。
15年09月 札幌市西区に発寒店を開店。
16年05月 精肉・鮮魚商品を店舗へ供給する生鮮センターを稼働。
16年06月 紋別市渚滑にシティもんべつ店を開店。
道東地区4店舗となる。
17年10月 稚内市新光町にシティ稚内店を開店。道北地区へ進出。
18年03月 札幌市中央区に低温物流センターを取得。

株式の状況(平成19年2月28日現在)JASDAQ:2747

発行済株式の総数	6,645,770株
期末株主総数	610名(前期比 8名増)

●所有者別株主数

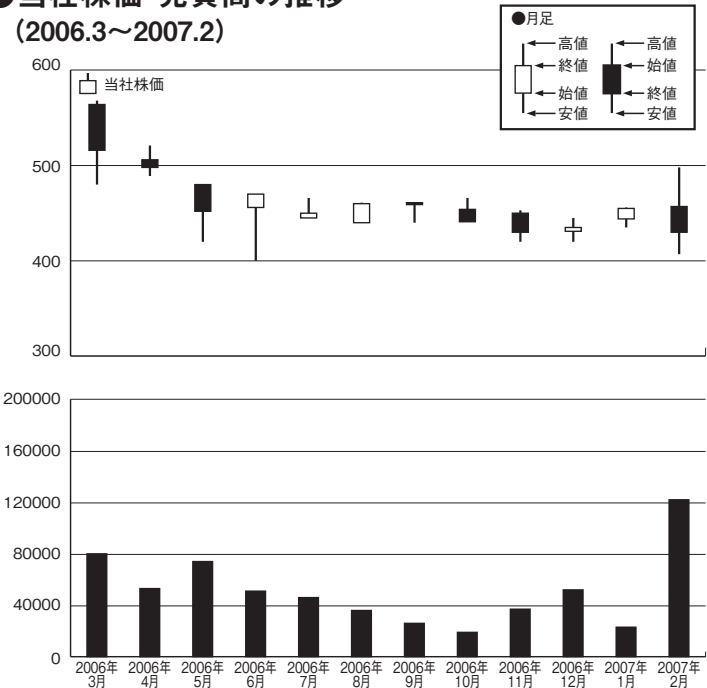


●大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
桐 生 泰 夫	1,256,000	18.90
田 中 嘉 久	539,000	8.11
千 葉 敬 一	350,000	5.27
株式会社 北洋銀行	320,000	4.82
堀 勝 彦	240,000	3.61
有限会社 まるせん商事	220,000	3.31
久 保 基 彦	187,000	2.81
千 葉 和 夫	175,100	2.63
北雄ラッキー社員持株会	163,000	2.45
株式会社 桐生商店	162,000	2.44

(注) 当社は、株式会社北洋銀行の持株会社である株式会社札幌北洋ホールディングスの普通株式153.5株を所有しております。

●当社株価・売買高の推移(2006.3～2007.2)



LUCKY

2007.2
第37期 報告書

株 主 メ モ

決算期日	2月末日
株主総会	毎年5月
基準日	2月末日 そのほか臨時に必要な場合には、 あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日	利益配当金 2月末日 中間配当を行う場合は8月31日
1単元の株式の数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
(電話お問い合わせ先)	☎0120-288-324
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載方法	電子公告により行います。
株主優待制度	株主優待制度として、毎年2月末日現在の 1,000株以上を保有する株主に対し、年1回 UFJニコスギフトカード(5,000円相当)も しくは「北海道特産品」を贈呈いたします。

本報告書で記述されている当社の現在の計画、戦略、業績予想並びに将来予測などは、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢・市況環境等の様々な要因の変化により、実際の事業内容や業績は、これらの見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。このことをご承知おください。従いまして、当社の業績や企業価値等をご検討される際に、これらの見通しのみに全面的に依拠することは避けていただきますようお願い致します。

また、本報告書に記述するいかなる情報も、当社の株式等の購入や売却を勧誘したり、これらに対する投資をアドバイスする目的で作成されたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。